

III 決算関係書類

1. 貸借対照表

2023年2月28日現在

(金額単位：円)

資産の部		負債・純資産の部	
I 流動資産		III 流動負債	
現金・預金	128,850,637	買掛金	696,596,922
事業連合前渡金	391,078,716	1年以内返済予定の長期借入金	76,752,000
供給未収金	627,119,997	短期リース債務	1,476,000
事業連合未収金	2,087,015	未払金	32,051,578
商蔵品	722,078,319	事業連合未払金	24,986,079
貯蔵品	3,003,831	未払法人税等	8,294,400
前払費用	7,358,147	未払消費税等	26,062,700
立替金	1,293,462	未払費用	22,773,769
未収金	65,000,333	前受金	72,492,157
出資金仮払金	11,637,200	預り金	61,945,458
貸倒引当金短期	△ 6,522,047	預り共済掛金等	873,130
流動資産合計	1,952,985,610	賞与引当金	10,444,097
		ポイント引当金	1,989,095
II 固定資産		仮受出資金	1,320,000
1 有形固定資産		流動負債合計	1,038,057,385
建物及び附属設備	226,840,560		
減価償却累計額	△ 202,111,520	IV 固定負債	
	24,729,040	長期リース債務	4,438,400
機械及び装置	980,215	退職給付引当金	161,454,968
減価償却累計額	△ 980,214	役員退職給与引当金	2,677,514
	1	固定負債合計	168,570,882
車両運搬具	9,147,366		
減価償却累計額	△ 9,147,357	負債合計	1,206,628,267
	9		
器具備品	450,782,533	V 出資金	
減価償却累計額	△ 404,498,239	組合員出資金	811,647,600
	46,284,294		
リース資産	8,650,400	VI 剰余金	
減価償却累計額	△ 2,736,000	法定準備金	40,770,000
	5,914,400	当期末処分剰余金	229,302,405
有形固定資産合計	76,927,744	(内当期剰余金)	226,290,964
2 無形固定資産		剰余金合計	270,072,405
ソフトウェア	3,222,302	純資産合計	1,081,720,005
無形固定資産合計	3,222,302		
3 その他の固定資産			
関係団体出資金	226,800,000		
	226,800,000		
長期保有有価証券	5,000,000		
長期前払費用	2,119,376		
差入保証金	21,293,240		
その他の固定資産合計	255,212,616		
固定資産合計	335,362,662		
資産合計	2,288,348,272	負債・純資産合計	2,288,348,272

2. 損益計算書

自 2022年3月 1日
至 2023年2月28日
金額単位 円

1. 供給高					
総供給	供給	給値	高引	5,530,945,359	
				71,932,482	<u>5,459,012,877</u>
2. 供給原価					
期首当期	商品仕入	棚卸	高引	642,776,915	
				<u>4,514,953,465</u>	
	合		高引	5,157,730,380	
期末供給	商品棚卸	高引	高引	<u>722,078,319</u>	<u>4,435,652,061</u>
	剰余				1,023,360,816
3. その他事業収入					
共済受託手数料収入				21,137,328	
その他手数料収入				<u>101,908,963</u>	<u>123,046,291</u>
事業総剰余金					1,146,407,107
4. 事業経費					
事業連合委託費				114,180,000	
人物業損失				639,095,246	
				<u>412,050,639</u>	<u>1,165,325,885</u>
					18,918,778
5. 事業外収益					
受取利息				289,424	
受取配当金				45,000	
雑収入				<u>3,823,869</u>	<u>4,158,293</u>
6. 事業外費用					
雑経常損失				<u>2,088,897</u>	<u>2,088,897</u>
					16,849,382
7. 特別利益					
債務整理額				15,704,376	
共済連清算益				245,831,705	
コロナ関連給付金				1,500,000	
その他特別利益				207,700	
					<u>263,243,781</u>
8. 特別損失					
固定資産除却損				5	<u>5</u>
税引前当期剰余金					246,394,394
法人税					<u>20,103,430</u>
当期剰余金					226,290,964
当期首繰越剰余金					<u>3,011,441</u>
当期末処分剰余金					<u>229,302,405</u>

<注記事項>

1. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券 時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法

時価のないものは総平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

購買書籍（一般商品） 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

食堂（食材） 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法。ただし、2008年4月1日以降に取得したリース資産及び2016年4月1日以降に取得した建物及び附属設備・構築物については定額法。

なお主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び附属設備 3～18年

器具備品 4～10年

無形固定資産 定額法。なお、ソフトウェアは利用期間（5年）に基づく定額法。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法。

長期前払費用 定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、債権を3つに分け、それぞれ以下の基準により計上しています。

①一般債権・・・過去の貸倒実績率

②貸倒懸念債権及び破産更生債権等・・・個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しています。

ポイント引当金 供給促進をはかるために、生協電子マネーシステムにて付与したポイントの期末における未使用残高を計上しています。

賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額による当期負担額を計上しています。

退職給付引当金 退職給付に関する注記に記載しています。

役員退職給与引当金 役員の退職金に備えるため、役員退職金規則による期末要支給額相当額を計上しています。

(4) その他決算関係書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理には税抜方式を採用しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産にかかる減損損失累計額

有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が8,233,303円含まれています。

(2) 子法人等及び関連法人等に対する金銭債権又は金銭債務

子法人等はありません。関連法人等には大学生協事業連合がありますが、取引高については「7. 関連当事者との取引に関する注記」に記載しています。

(3) クリニカルリサーチセンターPFI株式会社の債務を担保する目的で、クリニカルリサーチセンターPFI株式会社への出資に伴う5,000,000円の株式に対して質権を設定し、株式会社三井住友銀行に株券を差入しています。

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 子法人等及び関連法人等との取引高
関連法人等として大学生協事業連合がありますが、取引高については「7. 関連当事者との取引に関する注記」に記載しています。
- (2) 特別損益
- ①特別損失の内訳
固定資産（器具備品）の除却損は5円です。
- ②特別利益の内訳
2010年度入学組合員等の出資金14,560,446円を法定脱退手続きに関する規則に基づいて「債務整理額」に計上しています。また、退任後5年を経過した役員組織委員の給与・報酬1,143,930円を内規に基づいて「債務整理額」に計上しています。
全国大学生協共済生活協同組合連合会から、「共済連清算益」として245,831,705円を計上しています。
国からの事業復活支援金1,500,000円を、「コロナ関連給付金」として計上しています。
- (3) 減損損失
減損の対象となる固定資産はありません。
- (4) 法人税等
法人税等には、法人税、住民税、事業税が含まれています。
- (5) 教育事業等繰越金
当期首繰越剰余金には、剰余金処分により繰り越した教育事業等繰越金3,011,000円が含まれています。

4. 退職給付に関する注記

- (1) 退職給付債務の計上
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（退職一時金制度は簡便法による期末自己都合退職要支給額、企業年金制度は簡便法による直近の責任準備金を採用）及び年金資産の見込み額をもとに計算した金額を退職給付引当金として計上しています。
- (2) 採用する退職給付制度
当生協では、職員の退職給付にあてるため、非積立型（退職一時金制度）の確定給付制度及び企業年金制度を採用しています。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。
- (3) 職員の退職一時金制度の退職給付債務等の内容
- 1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
- | | |
|--------------|---------------------|
| 期首における退職給付債務 | 139,604,537円 |
| 退職給付費用 | 11,674,665円 |
| 退職給付の支払額 | △5,837,799円 |
| 退職給付の受入額 | <u>30,769,853円</u> |
| 期末における退職給付債務 | <u>176,211,256円</u> |
- 2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表
- | | |
|---------------------|---------------------|
| 非積立型の退職給付債務 | 176,211,256円 |
| 年金資産 | <u>△14,756,288円</u> |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | <u>161,454,968円</u> |
| 退職給付にかかる負債 | 176,211,256円 |
| 退職給付にかかる資産 | <u>△14,756,288円</u> |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | <u>161,454,968円</u> |
- 3) 退職給付に関連する損益
- | | |
|-------------|--------------------|
| 当期発生費用処理額 | 10,591,534円 |
| 日生協企業年金基金掛金 | <u>1,913,992円</u> |
| 合計 | <u>12,505,526円</u> |

(4) 企業年金基金制度について

この他に、職員については日生協企業年金基金に加入していますが、複数の事業主により設立された企業年金である総合設立型基金のため退職給付債務は計上していません。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりです。

年金時価資産額 (2023年2月末日)	45,046,422,003円・・・A
年金財政計算上の数理債務の額 (2022年3月末日)	35,065,426,000円・・・B
差引額A－B＝	9,980,996,003円
掛金拠出割合	
掛金総額 (標準掛金) (2023年2月分)	191,182,560円・・・C
生協掛金額 (標準掛金) (2023年2月分)	150,480円・・・D
制度全体に占める当生協の掛金拠出割合 (D/C) * 100＝	0.07871% (小数点第6位四捨五入)
掛金拠出額按分年金資産額A * (D/C)＝	35,456,055円・・・E (円未満四捨五入)
掛金拠出額按分年金財政計算上の給付債務の額B * (D/C)＝	27,599,997円・・・F (円未満四捨五入)
差引額E－F＝	7,856,058円

1) 補足説明

数理債務は2022年3月末時点、年金時価資産額は上記基準日時点の金額を使用しており期間に差が生じています。基準日時点における数理債務は当該期間分増加するものと予想され、それを追加すると差引額は減少します。なお、2022年3月末時点の繰越余剰金は、10,633,241,390円となっており、過去勤務債務残高はありません。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (2023年2月28日現在)

繰延税金資産

退職給付引当金 (役員分含む)	48,911,480円
賞与引当金	3,112,341円
未払事業税	1,285,691円
ポイント引当金	592,750円
減価償却費	572,645円
その他	1,175,013円
繰延税金資産小計	55,649,920円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△55,649,920円
評価性引当額小計	△55,649,920円
繰延税金資産合計	0円
繰延税金負債 特別償却準備金	0円
繰延税金資産の純額	0円

(2) 法定実効率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、その差異の原因となった主要な項目別の内訳 (2023年2月28日現在)

法定実効率	29.8%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△12.2%
住民税均等割等	0.6%
法人税・事業税税率差異	△0.2%
評価性引当による調整	△9.5%
その他	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.2%

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当生協では、資金運用は短期的な預金に限定し、資金調達には銀行等の金融機関からの借入および大学生協事業連合より調達しています。生協法第98条にもとづき、投機取引は行なっていません。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

事業債権である供給未収金の信用リスクに関しては、供給未収金規則及び各種店舗マニュアルに従い利用者ごとの供給未収金管理を行っています。事業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年2月28日現在における当生協の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、「関係団体出資金」「差入保証金」については市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、下表には含めていません。

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	128,850,637	128,850,637	0
供給未収金および未収金	694,207,345	694,207,345	0
貸倒引当金*1	△ 6,522,047	△ 6,522,047	0
	687,685,298	687,685,298	0
買掛金	696,596,922	696,596,922	0
未払金	57,037,657	57,037,657	0
長期借入金*2	76,752,000	76,731,877	20,123

*1 供給未収金に対して計上している貸倒引当金です。

*2 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含みます。

注1 現金・預金、供給未収金および未収金、買掛金、未払金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

注2 当生協では、借入金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により設定しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 会社等

関連当事者に該当する会社はありません。

(2) 組合

種類	法人等の名称	資本金又は出資金	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連法人	大学生協事業連合	4,948,510,000	直接 0.52%	仕入先 役員兼任1名	商品仕入	4,230,190,335	買掛金	653,249,918
					業務委託	114,180,000	未払金	24,986,079

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

商品の仕入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しています。なお、上記金額のうち、取引金額については消費税等が含まれていませんが、期末残高には含まれています。